

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	193,192,858			194,059,791	実質収支比率			8.0	13.1
市町村名	川口市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	183,934,509	179,235,059	経常収支比率	94.0	95.0	( 98.9 )	( 101.5 )		
					首都	○	歳入歳出差引	9,258,349	14,824,732	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,187,000	1,807,540	標準財政規模	100,799,550	99,726,211				
					中部	×	実質収支	8,071,349	13,017,192	財政力指数	0.95	0.94				
人口	27年国調(人)	578,112	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-4,945,843	-2,089,199	公債費負担比率	12.2	12.1				
	22年国調(人)	561,506			過疎	×	積立金	6,056,277	1,145,531	健全化判断比率						
	増減率(%)	3.0			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	592,684	第1次	22年国調	1,738	17年国調	2,170	低開発	×	積立金取崩し額	102,429	99,615	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	565,043						指数表選定	○	実質単年度収支	1,008,005	-1,043,283	実質公債費比率	6.5	7.6	
	27.01.01(人)	589,205	第2次		0.7	0.8				基準財政収入額	70,944,644	68,281,112	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	563,942				66,556	77,519			基準財政需要額	74,013,937	71,662,671				
	増減率(%)	0.6				26.0	28.2			標準税収入額等	91,361,291	88,613,472				
	うち日本人(%)	0.2	第3次			187,908	187,062			経常経費充当一般財源等	98,832,248	97,140,429				
面積(km <sup>2</sup> )	61.95				73.3	68.0			歳入一般財源等	133,618,374	132,481,010					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	9,332															
世帯数(世帯)	245,830															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	161,513,719	165,463,398	うち公的資金	108,981,891	111,882,200		
	市区町村長	1	10,772		一般職員	2,947	9,212,322	3,126	債務負担行為額(支出予定額)	27,714,361	22,551,009	収益事業収入	375,000	352,500		
	副市区町村長	2	8,855		うち消防職員	542	1,634,672	3,016	土地開発基金現在高	1,479,559	1,479,559	財政調整基金	21,298,475	15,344,627		
	教育長	1	7,652		うち技能労務職員	251	870,970	3,470	積立金現在高	減債基金	5,197,102	4,346,231	その他特定目的基金	19,974,029	15,996,466	
	議会議長	1	7,280		教育公務員	213	822,154	3,860								
	議会副議長	1	6,640		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	40	6,210		合計	3,160	10,034,476	3,175								
					ラスバイレ指数			103.2								
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業	(13)	水道事業会計	(15)	川口市下水道事業特別会計	(16)	戸田競艇組合	(20)	埼玉高速鉄道					
(2)	看護学校事業	(7)	介護保険事業	(14)	病院事業会計			(17)	彩の国さいたまづくり広域連合	(21)	埼玉県信用保証協会	○				
(3)	学童等災害共済事業	(8)	後期高齢者医療事業					(18)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(22)	川口中小企業共済会	○				
(4)	川口市計画土地区画整理事業	(9)	川口駅西口地下公共駐車場事業					(19)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(23)	川口土地開発公社	○				
(5)	公共用地取得事業	(10)	川口駅東口地下公共駐車場事業							(24)	川口産業振興公社					
		(11)	交通災害共済事業							(25)	川口都市開発					
		(12)	小型自動車競走事業							(26)	川口勤労福祉サービスセンター					
										(27)	川口市体育協会					
										(28)	川口市総合文化センター					
										(29)	川口緑化センター					

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	91,795,624	47.5	83,266,212	83.3	普通税	82,005,780	89.3	476,759	
地方譲与税	944,544	0.5	944,544	0.9	法定普通税	82,005,780	89.3	476,759	
利子割交付金	122,966	0.1	122,966	0.1	市町村民税	41,121,652	44.8	476,759	
配当割交付金	499,669	0.3	499,669	0.5	個人均等割	1,021,751	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	507,285	0.3	507,285	0.5	所得割	35,419,813	38.6	-	
地方消費税交付金	8,945,157	4.6	8,945,157	9.0	法人均等割	1,482,853	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,746	0.0	8,746	0.0	法人税割	3,197,235	3.5	476,759	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	36,233,019	39.5	-	
自動車取得税交付金	285,701	0.1	285,701	0.3	うち純固定資産税	36,170,116	39.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	437,318	0.5	-	
地方特例交付金	477,635	0.2	477,635	0.5	市町村たばこ税	4,211,879	4.6	-	
地方交付税	5,003,164	2.6	4,157,328	4.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	4,157,328	2.2	4,157,328	4.2	特別土地保有税	1,912	0.0	-	
特別交付税	844,785	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,051	0.0	-	-	目的税	9,789,844	10.7	-	
(一般財源計)	108,590,491	56.2	99,215,243	99.3	法定目的税	9,789,844	10.7	-	
交通安全対策特別交付金	74,456	0.0	74,456	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	1,096,566	0.6	-	-	事業所税	1,260,432	1.4	-	
使用料	4,056,794	2.1	595,085	0.6	都市計画税	8,529,412	9.3	-	
手数料	1,394,930	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	34,697,288	18.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	9,975,147	5.2	-	-	合計	91,795,624	100.0	476,759	
財産収入	1,967,292	1.0	-	-					
寄附金	11,734	0.0	-	-					
繰入金	367,956	0.2	-	-					
繰越金	14,824,732	7.7	-	-					
諸収入	5,159,141	2.7	15,348	0.0					
地方債	10,976,331	5.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,280,931	2.7	-	-					
歳入合計	193,192,858	100.0	99,900,132	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	98.2	92.5
	年	97.9	89.9
	年	98.3	94.4
合計		98.2	97.6
市町村民税		97.9	96.9
純固定資産税		98.3	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	23,351,441	実質収支	-
下水道	4,322,623	再差引収支	-444,760
病院	1,600,000	加入世帯数(世帯)	98,944
宅地造成	747,283	被保険者数(人)	163,386
介護サービス	154,705	被保険者	99
国民健康保険	7,289,604	1人当り	91
その他	9,237,226	保険税(料)収入額	253
		国庫支出金	91
		保険給付費	253

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	923,509	0.5	-	923,504	
総務費	20,875,333	11.3	344,674	18,712,592	
民生費	80,920,033	44.0	742,955	40,056,905	
衛生費	15,364,804	8.4	479,375	12,788,921	
労働費	423,353	0.2	-	352,514	
農林水産業費	718,184	0.4	-	637,930	
商工費	1,308,154	0.7	2,728	1,098,524	
土木費	19,513,232	10.6	8,204,013	12,528,671	
消防費	5,303,721	2.9	252,007	5,069,764	
教育費	22,120,957	12.0	4,521,765	15,884,859	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	16,463,229	9.0	-	16,305,841	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	183,934,509	100.0	14,547,517	124,360,025	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	95,832,565	52.1	55,992,008	55,614,637	52.9	
人件費	27,882,883	15.2	23,693,884	23,316,800	22.2	
うち職員給	20,476,231	11.1	16,514,769	-	-	
扶助費	51,486,453	28.0	15,992,283	15,991,996	15.2	
公債費	16,463,229	9.0	16,305,841	16,305,841	15.5	
元利償還金	16,463,229	9.0	16,305,841	16,305,841	15.5	
内訳	うち元金	14,926,010	8.1	14,775,597	14,775,597	14.0
	うち利子	1,537,219	0.8	1,530,244	1,530,244	1.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	73,554,427	40.0	62,890,857	43,217,611	41.1	
物件費	28,641,397	15.6	22,592,619	20,893,036	19.9	
維持補修費	2,702,823	1.5	2,127,878	2,111,652	2.0	
補助費等	9,234,331	5.0	7,960,241	5,783,392	5.5	
うち一部事務組合負担金	9,233	0.0	9,233	9,233	0.0	
繰入金	21,646,033	11.8	19,240,301	14,415,863	13.7	
積立金	11,082,112	6.0	10,956,150	-	-	
投資・出資金・貸付金	247,731	0.1	13,668	13,668	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	14,547,517	7.9	5,477,160	-	-	
うち人件費	145,407	0.1	145,407	-	-	
普通建設事業費	14,547,517	7.9	5,477,160	-	-	
うち補助	6,814,549	3.7	676,055	-	-	
うち単独	7,712,825	4.2	4,800,062	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	183,934,509	100.0	124,360,025	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 埼玉県川口市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 看護学校事業, 学童等災害共済事業, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 介護保険事業, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 戸田競艇組合, 彩の国さいたまづくり広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 埼玉高速鉄道, 埼玉県信用保証協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

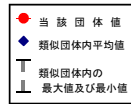
Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

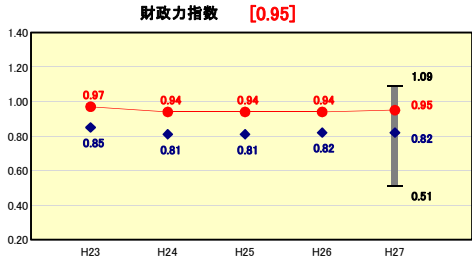
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	592,684人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	565,043人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	61.95 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5 %
歳入総額	193,192,858千円	将来負担比率	11.8 %
歳出総額	183,934,509千円	市町村類型	H23 特別市 H24 特別市 H25 特別市
実質収支	8,071,349千円	(年度毎)	H26 特別市 H27 特別市
標準財政規模	100,799,550千円		
地方債現在高	161,513,719千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

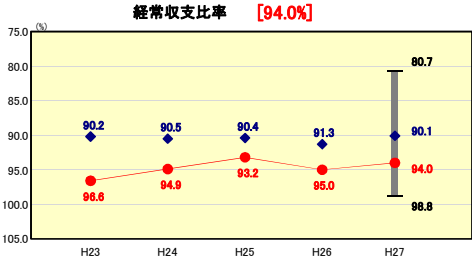
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

社会福祉費や人口減少等特別対策事業費の増により基準財政需要額が増になったものの、税収の伸びや地方消費税交付金の増等により基準財政収入額も増加となったことから、わずかに改善した。

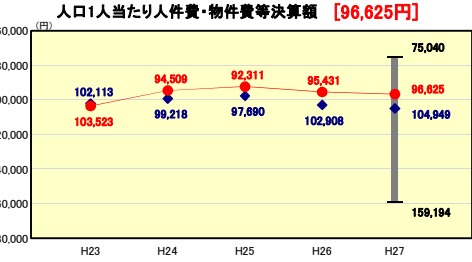
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

市税収入、地方消費税交付金が増加し、義務的経費である人件費、公債費が減少したことから対前年度比1.0%減となったものの、未だ非常に高い数値となっている。  
 生活保護をはじめとする扶助費は依然として大きな割合を占めており、特に保育所費等の子育てに関する扶助費が増加している。また、中核市移行にかかる人件費及び3大プロジェクトをはじめとする公債費等についても増加が見込まれることから税収確保並びに事務事業の見直し等をさらに進め、現在の水準以下になるように努めていく。

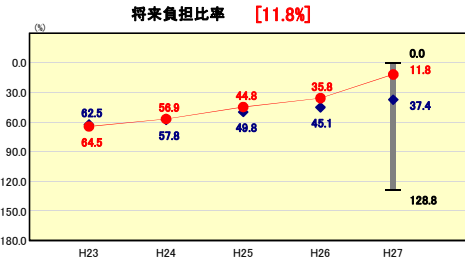
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

中核市移行に向けた取り組み等により増加傾向であるが、人口規模によるスケールメリットにより全国平均及び県平均は下回った。今後も増加が見込まれるが、必要最小限に留めるよう削減に努めていく。

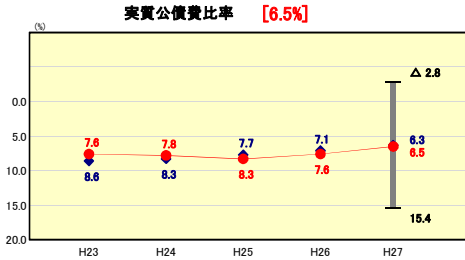
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

全国平均、類似団体平均及び県平均を大幅に下回っているものの、地方債残高及び土地開発公社の長期借入金が今後の市の財政を圧迫すると思われることから、今後も地方債発行額の総額抑制と、土地開発公社の経営健全化に努めていく。

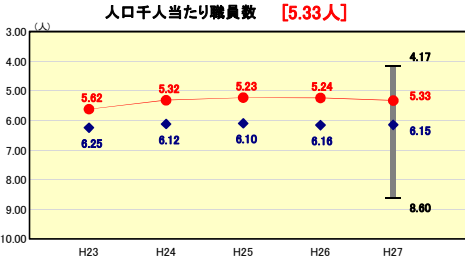
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

全国平均は下回っているものの、類似団体平均及び県平均を上回っている。今後とも、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

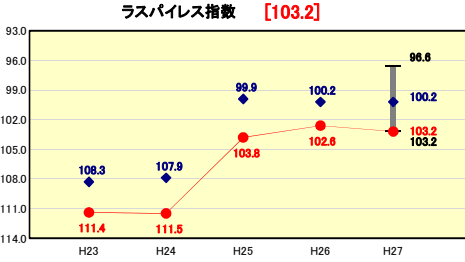
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

本市では、平成10年度以降、第1次及び第2次定員適正化計画を策定し、職員定数の適正化に早い段階から取り組んだことから、人口千人あたりの職員数は類似団体平均を下回る結果となっている。更に、第3次定員適正化計画では、平成17年4月1日と平成22年4月1日現在を比較して、医療職以外の職員を168人削減している。また、平成23年10月に鳩ヶ谷市と合併し、合併によるスケールメリットで生み出される職員数を段階的に削減しているが、その一方で、新たな行政需要への対応や中核市移行に向けて、必要な課所に適正な職員配置を行っていることから、平成26年度5.24人に対して0.09人増加となった。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

平成28年度のラスパイレス指数については、平成28年度の人事院勧告における国家公務員の俸給表改定率(0.2%)を下回る改定(0.1%)にとどめたものの、本市のラスパイレス指数の引き上げ要因となっている高齢層の改定を実施しなかったため、平成27年度と比較すると0.6ポイント上昇した。今後も、平成29年度の人事院勧告の内容及び地域における民間企業の給与の実態や経済情勢、国や他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、適正な給与改定を行っていく。

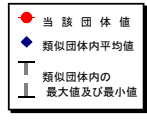
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

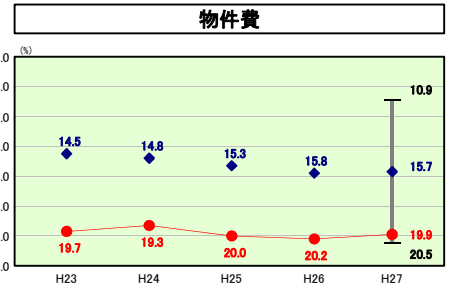
埼玉県川口市

## 経常収支比率の分析

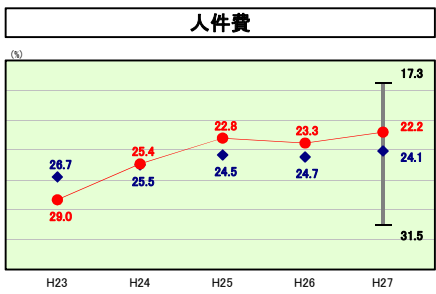
人口	592,684	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	565,043	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	193,192,858	千円	将来負担比率	11.8	%
歳出総額	183,934,509	千円	市町村類型	H23 特例市 H24 特例市 H25 特例市	
実収支	8,071,349	千円	(年度毎)	H26 特例市 H27 特例市	
標準財政規模	100,789,550	千円			



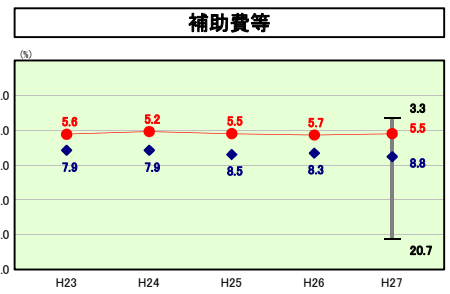
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



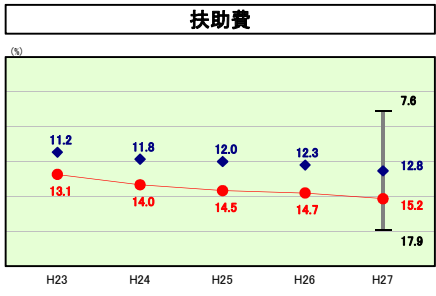
**物件費の分析欄**  
 物件費にかかる経常収支比率は対前年度比0.3%の減となったものの、未だ高水準にある理由として、川口市行政改革集中改革プランに基づき、民間委託等の推進によるものである。



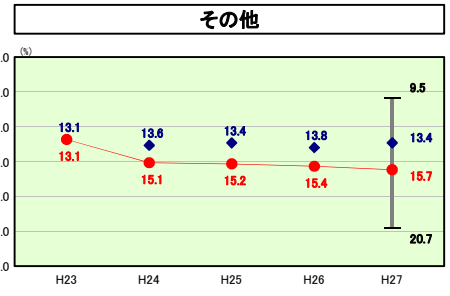
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る平成27年度の経常収支比率については、時間外勤務手当や特殊勤務手当の削減、国に準じた給与構造の見直しによる年功的な給与上昇の抑制を実施したため、前年度比1.1ポイントの減となっている。また、埼玉県平均と比較すると1.9ポイント下回っている状況にある。今後も適正な給与水準となるように必要に応じ見直しを行っていく。



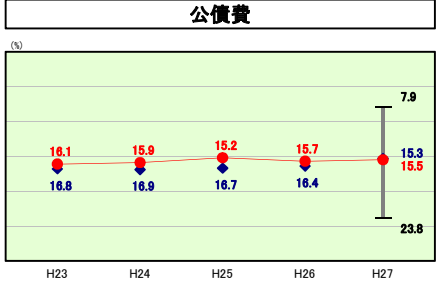
**補助費等の分析欄**  
 補助費等にかかる経常収支比率は前年度比0.2%減少し、全国平均及び県平均も下回っている。今後も補助金等の見直しや廃止を行い、更なる縮減に努めていく。



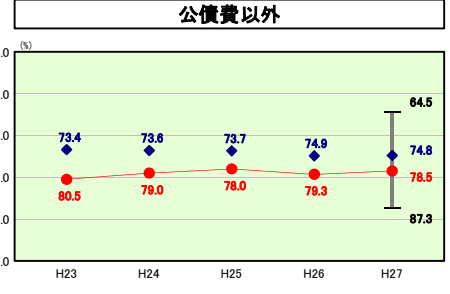
**扶助費の分析欄**  
 扶助費にかかる経常収支比率が全国平均及び県平均を上回りかつ上昇傾向にある要因として、民間保育所運営費委託料の増・地域型保育運営委託料の増・子ども医療費の増などが挙げられる。



**その他の分析欄**  
 その他にかかる経常収支比率が高くなっているのは、繰出金の値が高いことが要因である。具体的には国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業等の安定のための繰出金などである。今後は運営の適正化を進め縮減に努める。



**公債費の分析欄**  
 全国平均を下回っているものの、県平均を1.7%上回っている。元利償還金が減少したものの未だ高水準にあることから、事業の取捨選択を行い、将来計画を見据えて地方債の発行額抑制に努めていく。



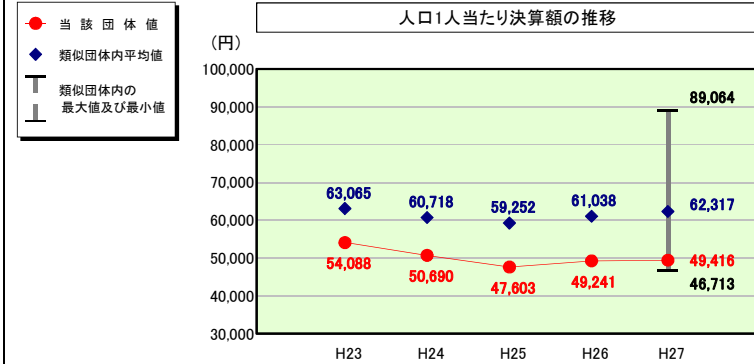
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外にかかる経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのは、生活保護費や自立支援給付費等の扶助費の増加が主な要因である。扶助費については、高齢化や経済情勢変化など外部的な要因も大きい。今後も適正化を進め、財政の健全化に努める。また、経費削減のための業務委託や指定管理者制度の物件費についても効果の評価・検証を行い、さらなる適正化を進め、縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県川口市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

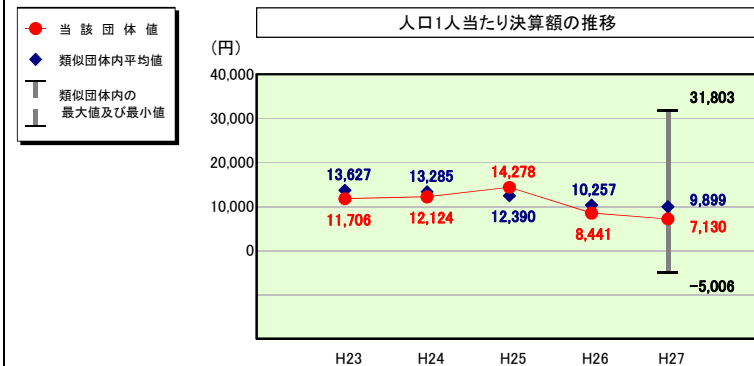
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	27,882,883	47,045	57,432	▲18.1
賃金(物件費)	1,005,119	1,696	3,554	▲52.3
一部事務組合負担金(補助費等)	27	0	1,872	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	462,856	781	1,337	▲41.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	100	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,895,662	3,198	1,938	65.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	145,407	245	1,186	▲79.3
▲退職金	▲2,104,154	▲3,550	▲5,101	▲30.4
合計	29,287,800	49,416	62,317	▲20.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.33	6.15	▲0.82
ラスパイレズ指数	103.2	100.2	3.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

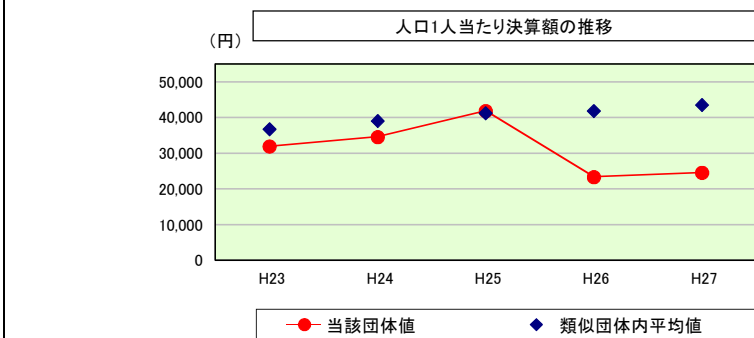


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,460,432	27,773	33,247	▲16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	7	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	75	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,061,987	5,166	11,550	▲55.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	437	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	111,748	189	1,068	▲82.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,203	14	2	600.0
▲特定財源の額	▲5,395,180	▲9,103	▲8,067	12.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,021,516	▲16,909	▲28,419	▲40.5
合計	4,225,674	7,130	9,899	▲28.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	17,821,499	31,955	▲8.3	36,765	▲11.9	3.6
うち単独分	9,535,288	17,097	▲15.1	20,975	▲14.8	0.3
H24	20,097,245	34,581	▲8.2	39,052	6.2	2.0
うち単独分	9,161,162	15,763	▲7.8	21,186	1.0	8.8
H25	24,454,711	41,875	21.1	41,235	5.6	15.5
うち単独分	13,653,518	23,380	48.3	22,086	4.2	44.1
H26	13,769,435	23,370	▲44.2	41,862	1.5	▲45.7
うち単独分	7,369,100	12,507	▲46.5	23,710	7.4	▲53.9
H27	14,547,517	24,545	5.0	43,554	4.0	1.0
うち単独分	7,712,825	13,013	4.0	24,811	4.6	0.6
過去5年間平均	18,138,081	31,265	▲3.6	40,494	1.1	▲4.7
うち単独分	9,486,379	16,352	▲3.4	22,554	0.5	▲3.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

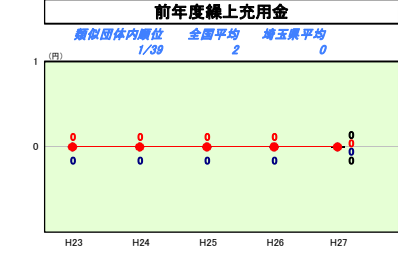
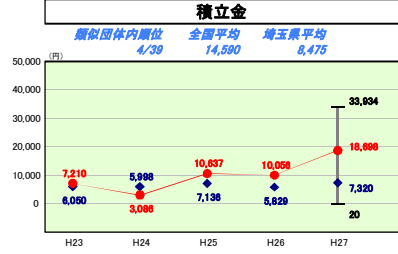
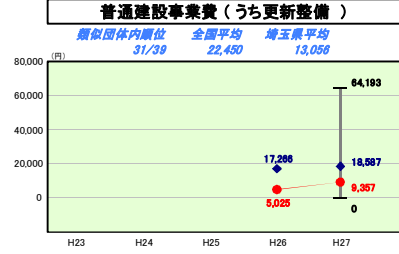
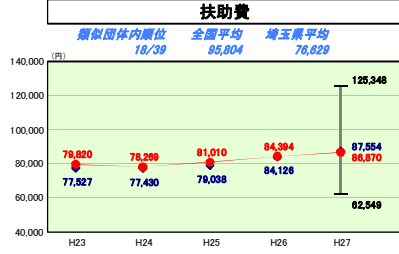
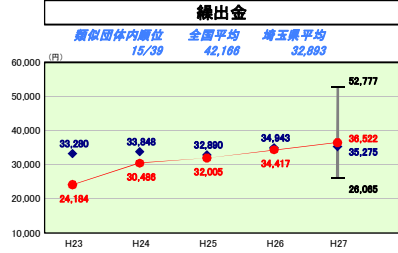
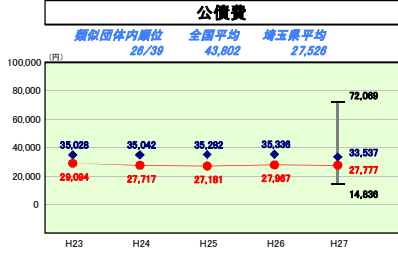
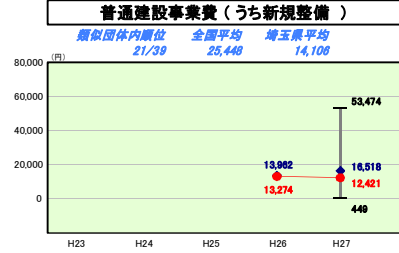
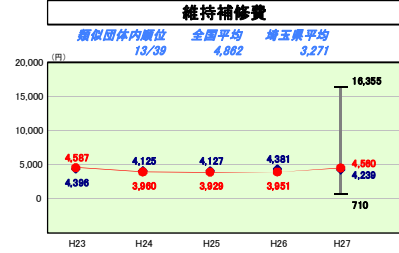
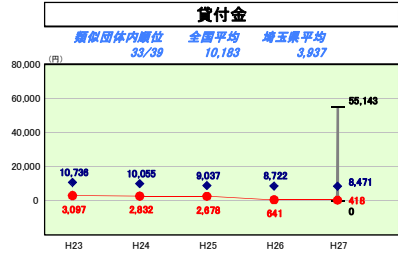
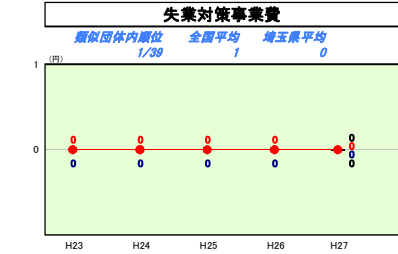
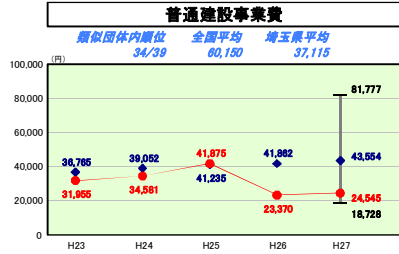
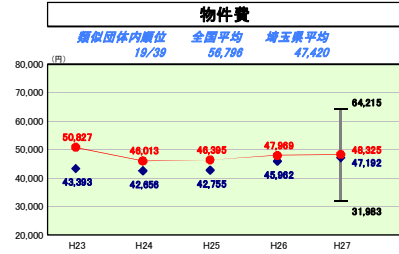
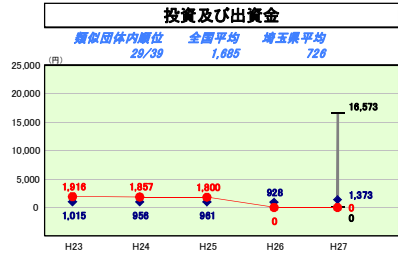
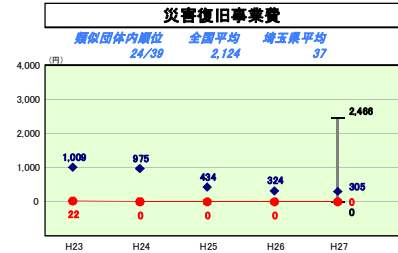
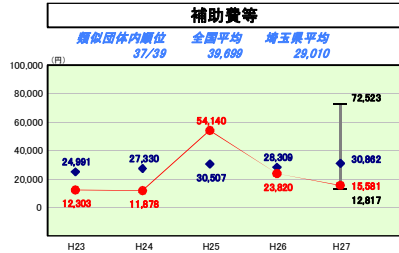
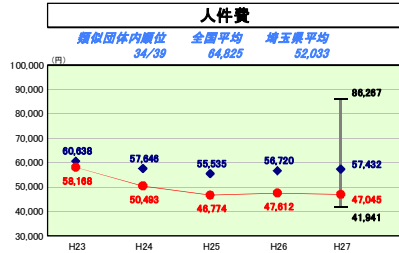
平成27年度

埼玉県川口市

人口	592,984人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	565,043人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	193,192,858千円	将来負担比率	11.8%
歳出総額	183,934,500千円	市町村類型	H23 特別市 H24 特別市 H25 特別市
実質収支	8,071,340千円	(年度毎)	市
標準財政規模	100,799,550千円		
地方債現在高	181,513,719千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり約310,342円となっている。主な構成項目の一つである人件費は、住民一人当たり47,045円となっており、平成23年以降、減少し続けている。さらに平成23年度と比較すると19.1%減少しており、類似団体と比べても低い水準にある。職員数の大きな増減がないことから人口が増加していることが主な原因である。今後は中核市移行に向け、職員数の増が見込まれることから、住民一人当たりコストは増加することが予想される。また、積立金の住民一人当たりのコストが類似団体と比べて大きく伸びている理由は、平成27年度から3月議会において減額補正を行い、積立金額を増額したためである。

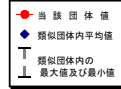


# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

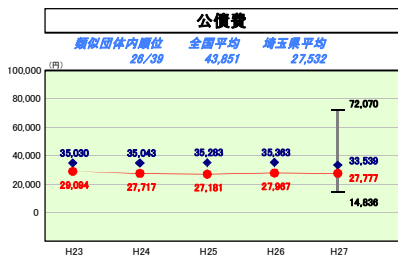
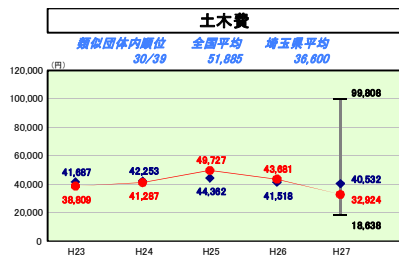
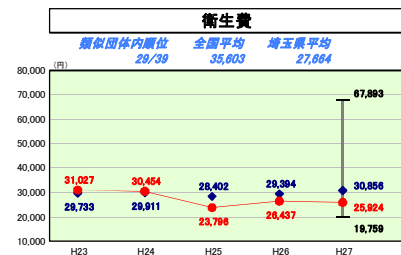
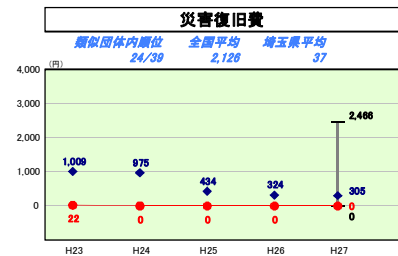
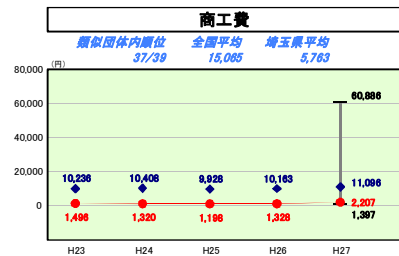
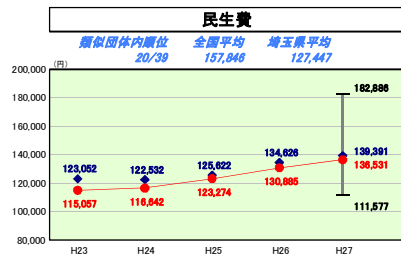
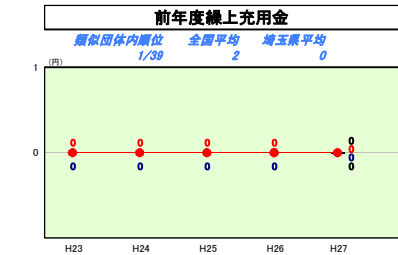
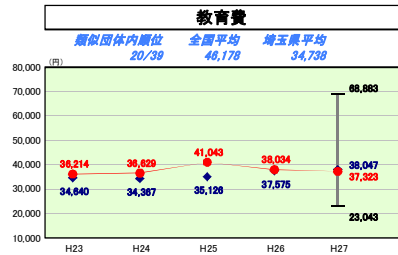
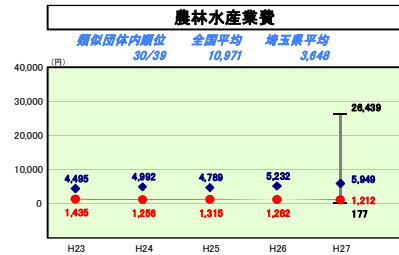
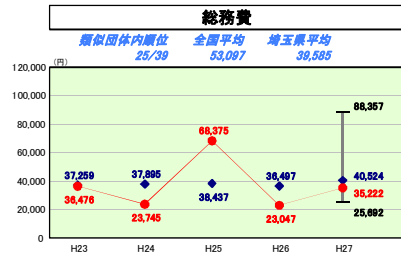
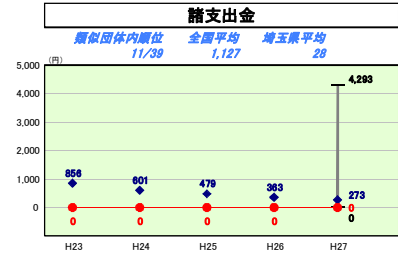
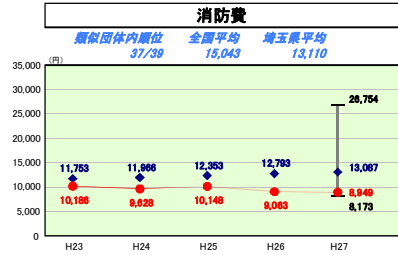
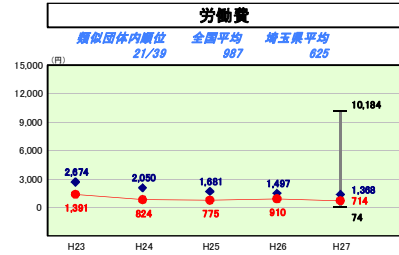
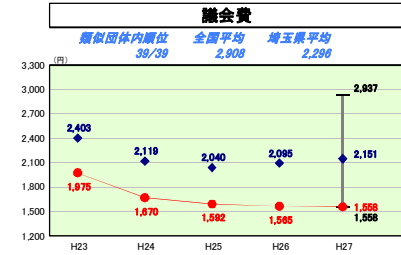
平成27年度

埼玉県川口市

人	口	592,984	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人		565,043	人(H28.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面	積	61.95	Km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	6.5	%	
歳入総額		193,192,858	千円	特 定 費 担 比 率	11.8	%	
歳出総額		183,934,509	千円	市 町 村 類 型	H23 特別市	H24 特別市	H25 特別市
実質収支		8,071,340	千円	( 年 度 毎 )	市		
標準財政規模		100,799,650	千円				
地方債現在高		181,513,719	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

民生費は住民一人当たり136,531円となっている。全国平均を下回っているものの県平均を上回り、類似団体と同様に年々増加傾向にある。主な原因として、社会福祉費及び老人福祉費の繰出金が増加していることが挙げられる。繰出金については、特に国民健康保険特別会計への繰出金が多く、理由として国保税納率が県内最下位で、赤字補填額も県内で、さいたま市について2位のため、一般会計の繰出金が増加傾向にある。また、定員の増による民間保育所運営費の増加や支給要件緩和による子ども医療費支給事業費の増加など、児童福祉費の増加も民生費の住民一人当たりコスト増加の原因に挙げられる。

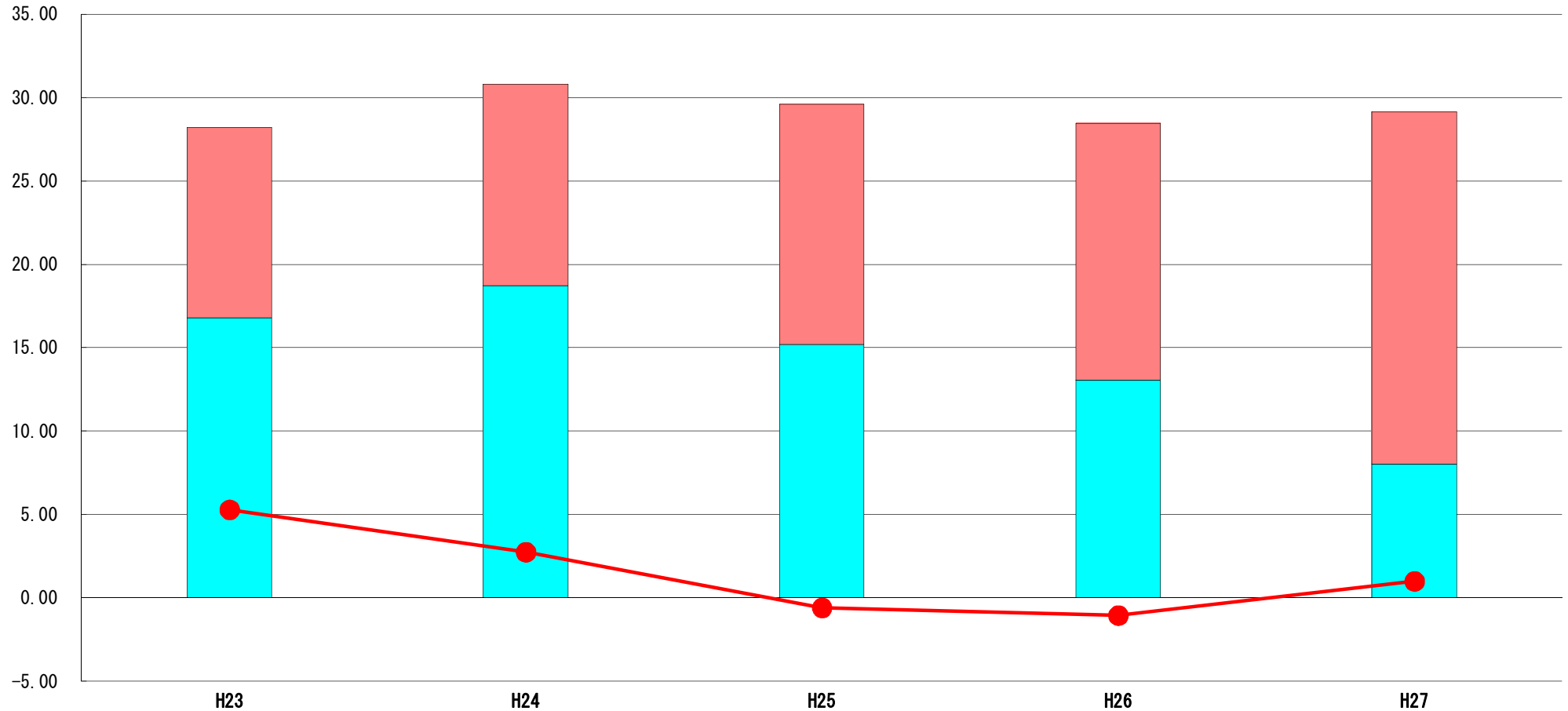


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.43	12.09	14.40	15.39	21.13
 実質収支額		16.79	18.71	15.21	13.05	8.01
 実質単年度収支		5.29	2.74	▲ 0.59	▲ 1.05	1.00

## 分析欄

財政調整基金については、火葬施設整備等の大規模事業の実施、及び公共施設の老朽化に伴う、更新が多く見込まれることから、積み増したことで残高が増加し、標準財政規模比が21.13%となっている。

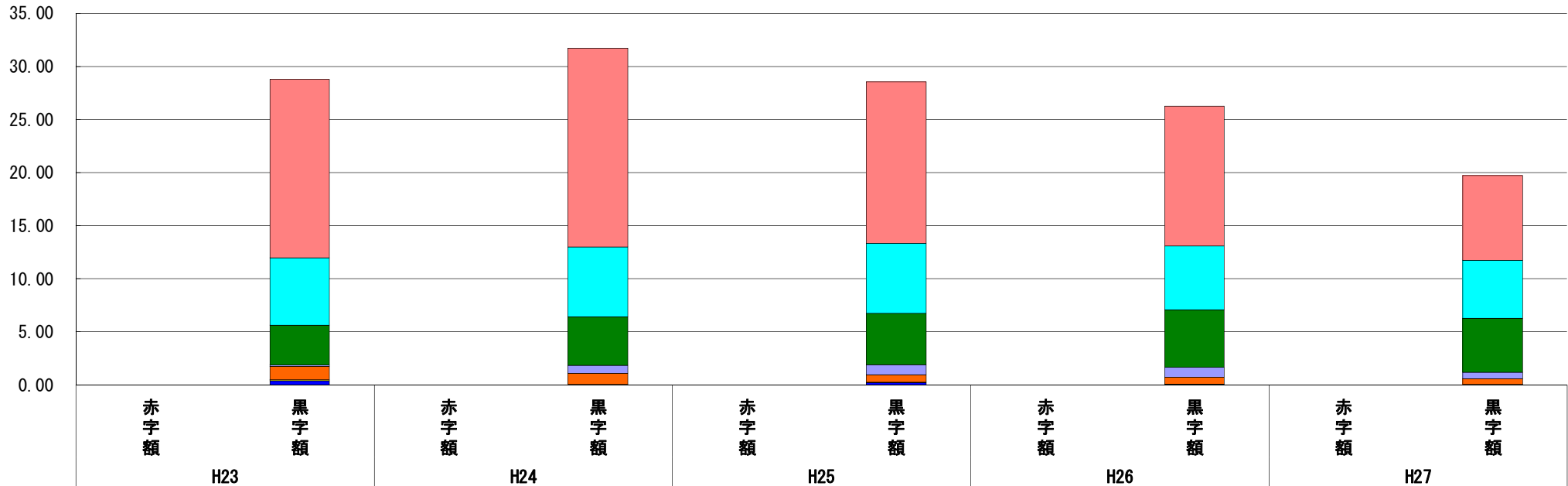
実質収支額の標準財政規模比は、歳出の見直しによるコスト削減等の効果を受け、ほぼ横ばいで推移してきたものの、平成27年度は、将来の健全な財政運営に資するため、今後計画している庁舎建設、環境施設整備等各種事業に対応する特定目的基金への積み増しを行ったことから、5.04ポイントの減となり、実質単年度収支については黒字に転じた。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		16.81	18.71	15.20	13.14	8.00
水道事業会計		6.37	6.56	6.60	6.05	5.46
病院事業会計		3.75	4.57	4.86	5.38	5.09
介護保険事業		0.14	0.75	0.93	0.96	0.61
小型自動車競走事業		1.26	1.05	0.72	0.67	0.52
後期高齢者医療事業		0.08	0.04	0.03	0.03	0.03
交通災害共済事業		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
川口駅西口地下公共駐車場事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.38	0.00	0.19	0.00	0.00

## 分析欄

赤字は無く、適切な財政運営に努めている。

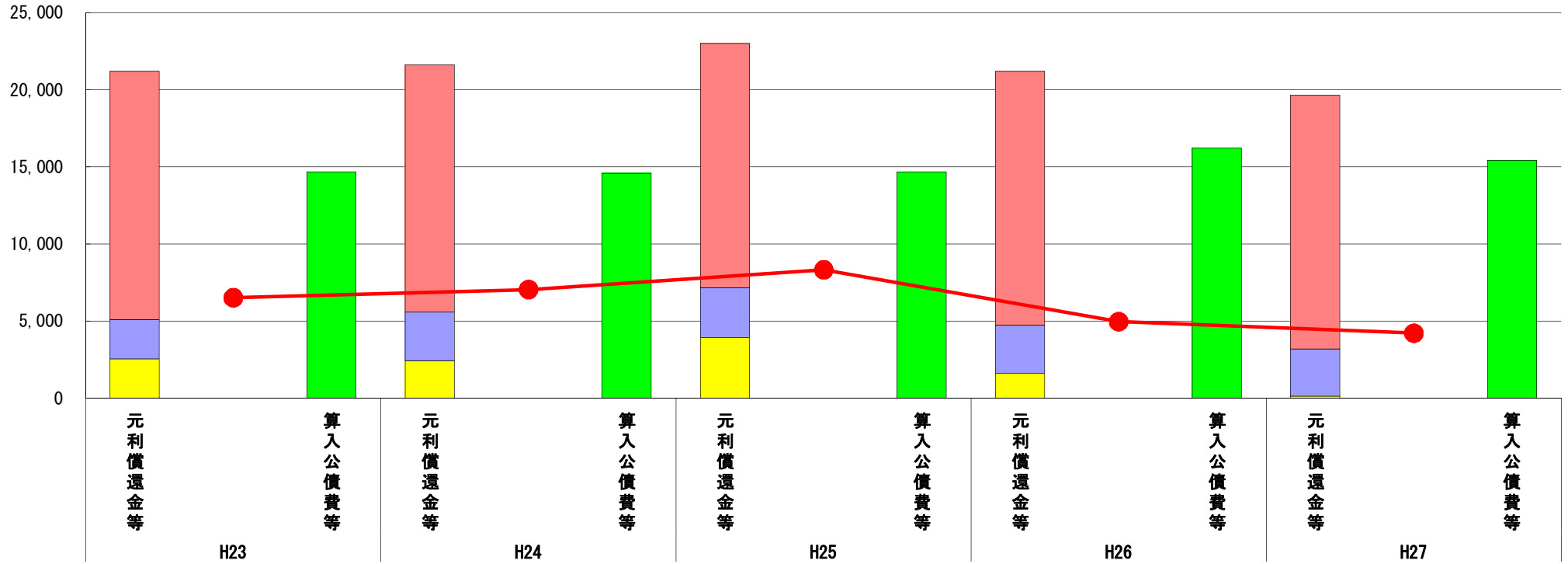
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		16,114	16,049	15,863	16,468	16,460
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,534	3,175	3,223	3,110	3,062
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,550	2,393	3,915	1,610	112
	一時借入金の利子		10	11	16	16	8
算入公債費等(B)	算入公債費等		14,681	14,582	14,679	16,231	15,416
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,527	7,046	8,338	4,973	4,226

## 分析欄

全国平均は下回っているものの、類似団体平均及び県平均を上回っている。第三セクター等改革推進債等の起債の影響もあり、元利償還金は増加傾向であるものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は公営企業債の抑制により減少している。今後とも、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

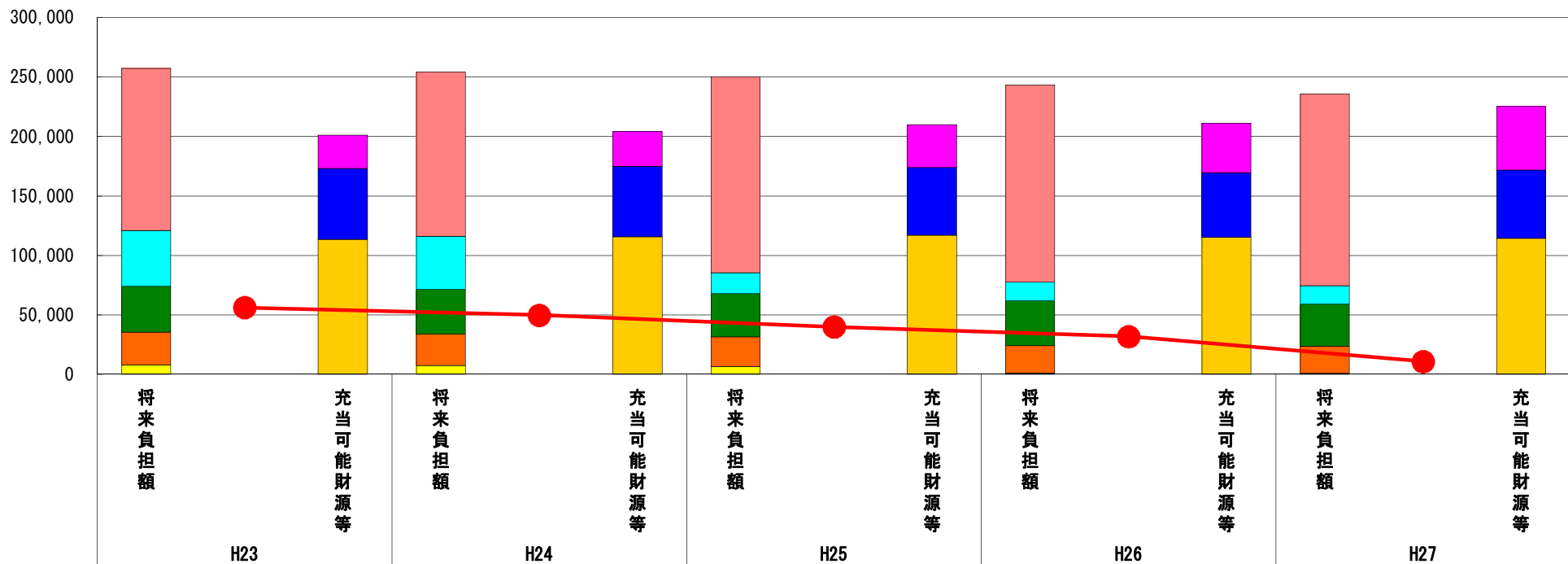
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		136,502	138,226	164,600	165,473	161,518
	債務負担行為に基づく支出予定額		46,852	44,644	17,437	16,010	15,086
	公営企業債等繰入見込額		38,463	37,666	36,372	37,327	35,717
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		27,400	26,161	25,127	23,332	22,482
	設立法人等の負債額等負担見込額		8,089	7,411	6,447	908	1,092
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		27,977	29,589	35,957	41,743	53,279
	充当可能特定歳入		59,541	59,120	57,036	54,242	57,345
	基準財政需要額算入見込額		113,512	115,651	117,035	115,213	114,502
(A) - (B)	将来負担比率の分子		56,276	49,749	39,954	31,853	10,770

**分析欄**

全国平均、類似団体平均及び県平均を大幅に下回っているものの、土地開発公社の多額の長期借入金や今後の大規模事業（庁舎建替、高等学校建設等）に係る地方債残高増及び基金の減少が今後の市の財政を圧迫すると思われる。後世への負担を少しでも軽減するよう、地方債借入額と公債費支払いのバランスに注視しつつ、財政措置のある地方債を活用しながら、地方債発行額の総額抑制をし、職員配置の適正化や更なる土地開発公社からの買戻しなど行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

埼玉県川口市

人口	592,684	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	565,043	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	193,192,858	千円	将来負担比率	11.8	%
歳出総額	183,934,509	千円	市町村類型	H23 特例市	H24 特例市
実質収支	8,071,349	千円	(年度毎)	H25 特例市	
標準財政規模	100,789,550	千円			
地方債現在高	161,513,719	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>埼玉県平均 56.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>埼玉県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

固定資産台帳整備中・未整備

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

実質公債費比率は、類似団体と比較して、同程度であるが、将来負担比率は、近年下降傾向にある。これは、充当可能財源である基金残高の増、標準財政規模の増等が要因であるが、今後は、本庁舎の建替及び老朽化施設の更新など、基金の取崩、地方債の発行額の増が見込まれることから、実質公債費比率、将来負担比率ともに、上昇することが想定される。今後、起債に当たっては、交付税措置のある地方債を活用するとともに、地方債残高の推移に注視しながら、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	64.5	56.9	44.8	35.8	11.8
	実質公債費比率	7.6	7.8	8.3	7.6	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	62.5	57.8	49.8	45.1	37.4
	実質公債費比率	8.6	8.3	7.7	7.1	6.3

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

埼玉県川口市

人口	592,684	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	565,043	人(28.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	61.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	193,192,858	千円	将来負担比率	11.8	%
歳出総額	183,934,500	千円	市町村類型	H23 特別市 H24 特別市 H25 特別市	
実質収支	8,071,349	千円	(年度毎)	H26 特別市 H27 特別市	
標準財政規模	100,790,550	千円			
地方債残高	161,513,719	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

埼玉県川口市

人口	592,684	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	565,043	人(28.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	61.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	193,192,858	千円	将来負担比率	11.8	%
歳出総額	183,934,500	千円	市町村類型	H23 特別市 H24 特別市 H25 特別市	
実質収支	8,071,349	千円	(年度毎) 市		
標準財政規模	100,790,550	千円			
地方債残高	161,513,719	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書